

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	145,312	流動負債	146,323
現金及び預金	13,365	買掛金	9,939
売掛金	6,304	短期借入金	61,000
商品及び製品	73,289	一年内返済予定の長期借入金	13,008
仕掛品	16,948	未払金	12,543
原材料及び貯蔵品	7,403	未払費用	5,014
前渡金	15,993	前受金	40,914
前払費用	2,500	未払法人税等	656
立替金	2,987	その他	3,247
未収消費税等	5,393	固定負債	94,228
その他	1,125	長期借入金	94,228
固定資産	83,972	負債合計	240,551
有形固定資産	82,026	(純資産の部)	
建物	17,057	株主資本	△15,995
工具、器具及び備品	1,205	資本金	108,850
土地	63,762	利益剰余金	△124,845
無形固定資産	1,076	その他利益剰余金	△124,845
ソフトウェア	1,076	繰越利益剰余金	△124,845
投資その他の資産	870	新株予約権	4,730
資産合計	229,285	純資産合計	△11,265
		負債及び純資産合計	229,285

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		528,263
売 上 原 価		244,976
売 上 総 利 益		283,286
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		402,740
営 業 損 失		119,453
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	1,406	1,413
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,445	
そ の 他	300	1,746
経 常 損 失		119,785
特 別 損 失		
減 損 損 失	6,710	6,710
税 引 前 当 期 純 損 失		126,496
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	618	
法 人 税 等 調 整 額	7,028	7,647
当 期 純 損 失		134,143

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				新株予約権	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当 期 首 残 高	107,000	9,298	9,298	116,298	384	116,682
当 期 変 動 額						
新 株 発 行	1,850			1,850		1,850
当 期 純 損 失		△134,143	△134,143	△134,143		△134,143
株主資本以外の項目の 当期変動額合計(純額)					4,345	4,345
当 期 変 動 額 合 計	1,850	△134,143	△134,143	△132,293	4,345	△127,948
当 期 末 残 高	108,850	△124,845	△124,845	△15,995	4,730	△11,265

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法を採用しております。
製品及び仕掛品	移動平均法による原価法を採用しております。
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（附属設備を除く）については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
--------	---

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

土地	63,762千円
----	----------

##### ② 担保に係る債務

長期借入金	94,228千円
-------	----------

一年内返済予定の長期借入金	13,008千円
---------------	----------

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

	7,633千円
--	---------

#### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	5,238千円
--------	---------

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

販売費及び一般管理費	252,122千円
------------	-----------

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	514,000株	3,700株	一株	517,700株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加3,700株は新株の発行による増加であります。

##### (2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

##### (4) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は51,595千円であります。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,365	13,365	—
(2) 売掛金	6,304	6,304	—
(3) 前渡金	15,993	15,993	—
資産計	35,664	35,664	—
(1) 買掛金	9,939	9,939	—
(2) 未払金	12,543	12,543	—
(3) 未払法人税等	656	656	—
(4) 短期借入金	61,000	61,000	—
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	107,236	107,236	—
負債計	191,374	191,374	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 前渡金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

変動金利証書貸付（6ヶ月TIBOR基準型）であるため、当該帳簿価額によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 兼任	事業 上 関係				
日本和装 ホールディングス 株式会社	459,634	和服及び 和装品の 販売仲介	— (77.2)	—	社 に 対 す る 機 構 上 の 関 係	顧客からの 販売代金の 精算(注)2	233,230	前受金	35,401
						販売手数料 の支払い (注)3	226,525	—	—
						会場費等 の支払い(注) 4	25,597	未払金	5,238

### (2) 兄弟会社

名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 兼任	事業 上 関係				
博多織物 協同組合 (現:伝統 絹織産地 協同組合)	920	織物製品 の販売	—	—	商 品 製 品 の 販 売	商品及び製 品の売上 (注)5	3,234	—	—
						経費の立替	168	立替金	3,041

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 日本和装ホールディングス株式会社からの販売代金の精算については他社と同等の取引条件によっております。
3. 日本和装ホールディングス株式会社に対する販売手数料の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。
4. 日本和装ホールディングス株式会社に対する会場費等の支払いについては、他社と同等の取引条件によっております。
5. 博多織物協同組合(現:伝統絹織産地協同組合)に対する製品の売上については、他社と同等の取引条件によっております。
- 博多織物協同組合(現:伝統絹織産地協同組合)は、平成26年3月31日付で関連当事者ではなくなっております。上記の取引金額は、博多織物協同組合が関連当事者であった期間の取引を、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △21円76銭
- (2) 1株当たり当期純損失 259円41銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以 上